市町村名	釧路市

平成28年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012068	市町村類型	Ⅳ－3
		ふりがな	くしろし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－5
		市町村名	釧路市		

人口

区分			人数
国調	平成27年		174,742 人
	平成22年		181,169 人
	平成17年		190,478 人
	増減率		△ 3.5 %
住民基本台帳	本年度末		173,223 人
	前年度末		175,210 人

面積	人口密度	人口集中地区人口
1,362.92 km²	128.2 人	156,092 人

65歳以上人口	27年国調	52,867 人
70歳以上人口	27年国調	37,512 人

35．10．1以降の合併状況
平成17年10月11日新設合併（釧路市、阿寒町、音別町）

産業構造

区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年国調	1,679 人	13,682 人	54,775 人
		2.2 %	18.3 %	73.2 %
	22年国調	1,917 人	14,808 人	58,689 人
		2.4 %	18.7 %	74.1 %

※上記国調の合併以前数値は旧3市町合算。

決算収支

区分	前年度 千円	本年度 千円
1．歳入総額 (A)	98,372,483	95,905,873
2．歳出総額 (B)	96,539,514	95,304,777
3．歳入歳出差引額 (C) (A)−(B)	1,832,969	601,096
4．翌年度に繰り越すべき財源 (D)	60,453	471
5．実質収支 (E) (C)−(D)	ア 1,772,516	イ 600,625
6．単年度収支 (F)	1,429,711	イーア △ 1,171,891
7．積立金 (G)	0	187
8．繰上償還金 (H)	0	0
9．積立金取崩し額 (I)	0	0
10．実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)−(I)	1,429,711	△ 1,171,704

財政指数等

区分	指数等
基準財政需要額（錯誤を除く）	40,604,245 千円
基準財政収入額（錯誤を除く）	18,607,432 千円
標準財政規模	48,572,196 千円
（うち臨時財政対策債発行可能額）	2,532,700
財政力指数	44.9 %
（3ケ年平均）	44.2 44.7 45.8
実質収支比率	1.2 %
起債制限比率	※1 %
公債費負担比率	21.8 %
公債費比率	※1 %
健全化判断比率 実質赤字	※2 － %
連結実質赤字	※2 － %
将来負担	※2 111.5 %
実質公債費	※2 11.1 %
（3ケ年平均）	11.5 10.6 11.3
積立金現在高	10,308,974 千円
内訳 財政調整	900,187 千円
減債	5,913,349 千円
その他特目	3,495,438 千円
土地開発基金現在高	1,042,673 千円
備荒資金組合納付金現在高	235,655 千円
地方債現在高	126,596,366 千円
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	14,183,531 千円
ラスパイレス指数	99.9

指定団体等の状況

指定	区分
○	豪雪
	再建
	不交付
	低開発
○	過疎
○	山村
	新産
	広域
○	産炭

事務の共同処理の状況

共同処理	区分
	議員災害
	退職手当
○	財産管理
	青少年補導
○	後期高齢者
	結核予防
	看護学院
	し尿処理
○	ごみ処理
	大規模草地
	広域市町村
	消防事務
	消防災害
	小中学校
	学校給食
	教職員研修
	青年の家
○	大学
○	工業用水道

一般職員等

区分	A 職員数 人	B 給料月額 千円	一人当り平均給料月額 B/A 円
一般職員	1,404	428,922	305,500
うち消防職員	316	90,123	285,200
うち技能労務員	1	373	372,600
教育公務員	66	24,042	364,267
合計	1,470	452,964	308,139

公営事業の状況（収益分）

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
病院	有	52,239	1,329,613	817
上水道	有	494,493	260,343	82
工業用水道	有	2,402	15,508	1
下水道	有	1,662,864	1,865,937	52
市場	有	16,690	23,442	1
港湾整備	有	107,183	0	4
宅地造成（臨海土地造成）	有	180,283	0	1
魚揚場	有	285,315	451,739	1
国民健康保険	無	369,927	1,734,844	37
国民健康保険阿寒診療所	無	0	194,947	38
国民健康保険音別診療所	無	0	104,155	17
農業用簡易水道	無	0	5,963	0
後期高齢者医療	無	39,540	2,593,707	3
介護保険（保険事業）	無	166,232	2,213,157	52
介護保険（介護ｻｰﾋﾞｽ事業）	無	0	22,588	0
観光施設	無	0	42,745	0
駐車場	無	0	2,503	1

特別職等　給料月額カッコは特例(H28.4～H31.3)

区分	改定実施年月日	定数 人	一人平均給料（報酬）月額
市長	28. 4. 1	1	(965.0) 1,035 千円
副市長	28. 4. 1	2	(800.0) 835 千円
教育長	28. 4. 1	1	(710.0) 725 千円
議会議長	17.10.11	1	600 千円
議会副議長	17.10.11	1	540 千円
議会議員	17.10.11	26	490 千円

国保会計の状況

区分	
収支額	369,927 千円
普通会計からの繰入金	1,734,844 千円
加入世帯数	26,200 世帯
被保険者数	38,459 人
一世帯当り保険料調定額	185,102 円
被保険者一人当り保険料調定額	126,100 円
被保険者一人当り費用	552,522 円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成 %
地方税	20,696,724	21.6	19,352,114	41.7
地方譲与税	658,788	0.7	658,788	1.4
利子割交付金	19,409	0.0	19,409	0.0
配当割交付金	36,012	0.0	36,012	0.1
株式譲渡所得割交付金	21,675	0.0	21,675	0.1
地方消費税交付金	3,265,335	3.4	3,265,335	7.0
ゴルフ場利用税交付金	7,933	0.0	7,933	0.0
自動車取得税交付金	101,076	0.1	101,076	0.2
地方特例交付金	71,032	0.1	71,032	0.2
地方交付税	24,277,938	25.3	22,428,957	48.4
内訳 普通 22,428,957 特別 1,848,981				
小計	49,155,922	51.2	45,962,331	99.1
交通安全対策交付金	21,844	0.0	21,844	0.1
分担金・負担金	957,398	1.0	0	0.0
使用料	2,510,160	2.6	325,124	0.7
手数料	631,065	0.7	15,490	0.0
国庫支出金	20,320,322	21.2		
都道府県支出金	5,366,547	5.6		
財産収入	218,101	0.2	52,442	0.1
寄附金	349,191	0.4		
繰入金	422,802	0.4		
繰越金	932,969	1.0		
諸収入	5,827,614	6.1	7,668	0.0
地方債	9,191,938	9.6	(2,532,700)	
合計	95,905,873	100.0	(48,917,599) 46,384,899	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	12,719,014	13.3	10,871,744	10,699,661	(21.9) 23.1
うち職員給	8,182,569	8.6	7,079,256	7,079,256	(14.5) 15.3
扶助費	27,637,442	29.0	7,607,829	7,564,456	(15.5) 16.3
公債費	12,706,174	13.3	11,704,404	11,704,404	(23.9) 25.2
内訳 元利償還金	12,702,978	13.3	11,701,208	11,701,208	(23.9) 25.2
内訳 一時借入金利子	3,196	0.0	3,196	3,196	(0.0) 0.0
小計	53,062,630	55.6	30,183,977	29,968,521	(61.3) 64.6
物件費	9,700,205	10.2	6,790,401	6,121,442	(12.5) 13.2
維持補修費	1,483,435	1.6	1,299,009	1,060,439	(2.2) 2.3
補助費等	8,418,164	8.8	7,029,995	5,199,029	(10.6) 11.2
繰出金	6,914,609	7.3	5,598,380	5,273,267	(10.8) 11.4
積立金	268,136	0.3	46,783		
投資・出資金・貸付	5,784,237	6.1	25,126		
前年度繰上充用金					
投資的経費	9,673,361	10.1	2,118,712		
うち人件費	542,080	0.6	542,080		
内訳 普通建設事業費	9,423,171	9.8	2,011,362		
内訳 補助	6,381,494	6.6	766,670		
内訳 単独	3,041,677	3.2	1,244,692		
災害復旧事業費	250,190	0.3	107,350		
失業対策事業費					
合計	95,304,777	100.0	53,092,383		

経常経費充当一般財源等 47,622,698 千円
経常収支比率 (97.4) 102.7 %
減収補填債特例分及び臨財債含む
歳入一般財源等 53,693,479 千円
←建設事業の区分
※補助
補助+直轄+道営+受託補助
※単独
単独+同級地+受託単独

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	7,302,817	35.3	1.0	7,682,039	
市町村民税 法人分	1,724,893	8.3	△ 16.7	1,721,095	319,912
固定資産税	8,081,907	39.0	3.0	7,985,249	
軽自動車税	348,855	1.7	19.0	355,684	
市町村たばこ税	1,709,416	8.3	△ 3.4	1,770,123	
鉱産税	27,511	0.1	36.9	20,109	
特別土地保有税	0	0.0	－	0	
小計	19,195,399	92.7	△ 0.2	19,534,299	319,912
法定外普通税					
旧法による税					
目的税	1,501,325	7.3	1.0		
内訳 入湯税	156,715	0.8	0.4		
内訳 事業所税					
内訳 都市計画税	1,344,610	6.5	1.1		
内訳 水利地益税等					
合計	20,696,724	100.0	△ 0.1	19,534,299	319,912

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
議会費	408,868	0.4	406,126
総務費	5,969,990	6.3	4,577,147
民生費	38,427,019	40.3	15,965,472
衛生費	5,423,757	5.7	4,375,511
労働費	142,752	0.2	94,384
農林水産業費	2,267,369	2.4	1,013,873
商工費	6,618,789	6.9	934,596
土木費	11,676,167	12.3	5,446,190
消防費	3,476,687	3.6	2,507,987
教育費	7,936,196	8.3	5,958,524
災害復旧費	250,190	0.3	107,350
公債費	12,706,993	13.3	11,705,223
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用			
特別区財調納付			
合計	95,304,777	100.0	53,092,383

適用税率の状況（平成29年4月1日現在）

区分			
市町村民税 個人分	均等割	3,500円	
	所得割	標準税率に対する比率	1.0倍
固定資産税		1.4/100	

市町村民税 法人税			
均等割	1号 60,000 円	6号 480,000 円	
	2号 144,000 円	7号 492,000 円	
	3号 156,000 円	8号 2,100,000 円	
	4号 180,000 円	9号 3,600,000 円	
	5号 192,000 円		
法人税割	12．1／100		

徴収率

区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計		97.7 %	17.1 %	90.9 %
うち	市町村民税	97.7 %	24.2 %	92.3 %
	固定資産税	97.3 %	12.7 %	88.0 %

H29.7.18現在

※1　平成22年度決算統計より当該指標を算出する調査票（35表）が廃止されたため。
※2　当該指標は、速報値である。